

全ト協発第 319 号(企)

令和 8 年 10 月 13 日

都道府県トラック協会 会長 殿

公益社団法人全日本トラック協会
会 長 寺 岡 洋 一
(公 印 省 略)

令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について（協力依頼）

平素は当協会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）について、別添のとおり実施する旨、国土交通省大臣官房政策立案総括審議官（合理的根拠政策立案推進・情報制作本部長）より通知されました。

本調査は、総務省をはじめとした関係 10 府省庁の共同作業によって作成される産業連関表（我が国の 1 年間ににおける産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測のための基本的な資料となるもの。）作表のため、5 年に 1 度実施される特別調査であり、運輸関連事業の投入額等を推計するための重要な基礎資料となります。

つきましては、国土交通省が全国の運輸関連事業者の中から抽出した一定数の事業者に別添調査票が送られますので、対象事業者からお問い合わせ等がありましたら、本調査の趣旨をご説明いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

【送付資料】

- 令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について（協力依頼）
- 令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について（実施要領）
- 調査票
- 調査票の記入の仕方
- 令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）に関する Q&A について

◇本件問合先：企画部 TEL03-3354-1037

国総情政第 433 号

令和 8 年 9 月 29 日

公益社団法人 全日本トラック協会

会長 寺岡洋一 殿

国土交通省大臣官房政策立案総括審議官

(合理的根拠政策立案推進・情報政策本部長)

令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について（協力依頼）

平素より国土交通行政へのご理解ご協力を賜り、誠に有り難うございます。

さて、国土交通省では、今般別添のとおり、令和 7 年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）を 9 月末から 11 月の約 2 ヶ月間にかけて実施することとなりました。

本調査は、総務省をはじめとした関係 10 府省庁の共同作業によって作成される産業連関表（我が国の 1 年間における産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測のための基本的な資料となるもの。）作表のための特別調査であり、運輸関連事業の投入額等を推計するための重要な基礎資料となります。

そこで、今回実施する調査に係る資料をご参照いただき、本調査の趣旨をご賢察の上、本調査が円滑に実施されるよう、調査への協力について、何卒よろしくお取り計らい願います。

公益社団法人 全日本トラック協会 ご担当者様

令和7年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について（協力依頼）

平素より国土交通行政へのご理解ご協力を賜り、誠に有り難うございます。

国土交通省では、令和7年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）を9月末から11月の約2ヶ月間にわたり実施することとなりました。

本調査は、総務省をはじめとした関係10府省庁の共同作業によって作成される産業連関表（我が国の1年間における産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測のための基本的な資料となるもの。）作表のための特別調査であり、運輸関連事業の投入額等を推計するための重要な基礎資料となるものです。

本調査の趣旨をご理解いただき、本調査が円滑に実施されるよう、ご協力いただきたく、お願い申し上げます。

具体例としましては、以下のとおりですが、いずれも可能な範囲でお願いできればと存じます。

- ・調査対象者から問い合わせがあった際の対応（本調査への協力依頼。（記入に関する問い合わせは当方で対応します。））
- ・HP等に「令和7年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査） 実施中のため、ご協力ください」等の掲載。

また、本調査は、全国の運輸関連事業者の中から一定数の事業者を抽出し、調査対象となりました事業者・事業所に対して、調査をお願いしており、総合政策局情報政策課において、配布、回収、問い合わせの一切についての対応をいたします。

また、集められた調査票は、統計目的以外には使用いたしません。徴税等、他の目的に利用されることは決してありません。

ご不明な点等がございましたら、以下の連絡先まで、お問い合わせください。

<連絡先>

国土交通省 総合政策局 情報政策課

電 話：03-5253-8340（直通）

メール：hqt-renkan@gxb.mlit.go.jp

担 当：高橋、岩田、松尾、菊原

令和7年産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）の実施について

令和8年9月
国土交通省 総合政策局 情報政策課

◎調査票の提出期限：令和8年11月30日

◎調査問い合わせ先：

国土交通省 総合政策局 情報政策課

➤ 電話：03-5253-8340（直通）
03-5253-8111（内線28426）

➤ 所在地：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号

1. 調査の目的

「運輸関連事業投入調査」は、既存統計では得られない運輸関連事業の投入額等の状況を捉え、令和7年産業連関表作成の基礎資料を得ることを目的として行うものです。

産業連関表は、我が国の産業活動の実態を産業間の取引の形で一つの表にまとめたもので、国の事業として5年ごとに作成されており、種々の経済政策の策定、経済分析、経済予測等の基礎資料として、さらには国民経済計算等、他の統計作成の際の基礎資料としても利用される大変重要な統計です。

今回作成される令和7年産業連関表は、関係10府省（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同事業により作成されます。

本調査は5年に一度行う調査ですが、産業連関表作成に不可欠なデータを把握するためのものであり、今回の調査が非常に重要なものとなります。

今回ご協力をお願いする「運輸関連事業投入調査」は、以上のような趣旨で行うものであり、調査対象事業所の皆様には、調査にご協力下さいますようお願いいたします。

また、回収した調査票は個々の情報を公表することはありません。統計目的のみに使用し、徴税など他の目的に利用することは決してありませんので、貴企業の実績をありのまま記入して下さいようお願いいたします。

2. 調査事項

調査票により、次の事項を調査します。

- (1) 調査対象事業の従業者数
- (2) 調査対象事業の年間売上高（事業収入）及び年間総費用に関する事項
- (3) 営業用車両台数等、各調査対象事業ごとの調査事項
- (4) 調査対象事業において売却した屑・副産物に関する事項

3. 調査対象期間

調査対象期間は、令和7年1月～12月（暦年）です。この間の実績を記入して下さい。なお、暦年での記入が困難な場合は、会計年度など、この期間に最も近い1年間で記入して下さい。

4. 調査の方法

- (1) 調査は、国土交通省総合政策局情報政策課が、調査対象となった事業所あてに調査票を郵送し、回収、集計を行います。
- (2) 調査は、自計申告により行います。調査対象となった事業所は、各調査事項について、ご記入下さい。
- (3) 本調査は、下記URLから調査票様式ファイルの取得と電子メールを利用した調査票の提出が可能となっております。調査票様式ファイルは以下の要領で取得して下さい。

①アドレスを直接入力する場合、以下 URL より該当する運輸関連事業の調査票を取得して下さい。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000418.html#8

②国土交通省HP (<http://www.mlit.go.jp/>) から取得する場合、以下手順にて取得して下さい。

手順①：「オープンデータ・統計」を選択

手順②：「統計情報」を選択

手順③：「統計・データを探す」－「分野別」－「月例経済等」の「産業連関表」を選択

手順④：「産業連関表に関する統計及びデータ一覧」の「産業連関構造調査（運輸関連事業投入調査）」を選択

手順⑤：「調査の概要」－「■調査票及び記入要領」を選択

手順⑥：「○調査票」中の該当する運輸関連事業の調査票を選択

手順⑦：任意の場所にファイルを保存の上、ご利用ください。

★取得した調査票を開く際にはパスワードが必要となりますので、以下のパスワードを半角英数字でご入力下さい。

➤ パスワード：2025unyukanren

5. 調査票の提出

◆同封の返信用封筒により、令和8年11月30日までに国土交通省総合政策局情報政策課あて返送して下さい。

◆電子メールによる調査票の提出も可能です。調査票受付用のメールアドレスは以下のとおりです。

➤ メールアドレス：hqt-renkan@gxb.mlit.go.jp

(注) m の次は半角英小文字の「エル」です。

◆FAX による調査票の提出も可能です。FAX 番号は以下のとおりです。

➤ FAX番号：03（5253）1564